



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 1 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

（コード番号： 9613 東証第一部）

（URL <http://www.nttdata.co.jp/>）

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当部長

氏 名 加藤 雅之

（TEL：(03) 5546-9962）

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）

◎固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産・・・年度見込み額のうち当四半期分を計上しております。

（2）無形固定資産・・・年度見込み額のうち当四半期分を計上しております。

◎法人税等の計上基準・・・法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

◎その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。

- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容） 17 年 3 月期比 連結（新規）34 社、持分法適用会社 異動なし

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 1 四半期	181,780 △ 6.8	9,193 △ 17.0	9,138 △ 20.0	5,900 △ 20.8
17 年 3 月期第 1 四半期	195,019 17.2	11,073 3.5	11,419 18.9	7,453 51.2
（参考）17 年 3 月期	854,153	39,288	32,144	20,110

	1 株当たり四半期 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	2,103 50	—
17 年 3 月期第 1 四半期	2,657 12	—
（参考）17 年 3 月期	7,139 21	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	960,451	476,319	49.6	169,811 03
17 年 3 月期第 1 四半期	1,017,574	464,274	45.6	165,516 93
（参考）17 年 3 月期	1,038,571	473,981	45.6	168,947 30

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 1 四半期	60,063	△ 32,372	△ 40,711	51,324
17 年 3 月期第 1 四半期	66,937	△ 8,050	△ 2,981	125,698
（参考）17 年 3 月期	144,640	△ 83,929	△ 69,612	63,048

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	380,000	14,000	9,000
通 期	880,000	41,000	27,000

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 9,625 円 67 銭

※上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当四半期における日本経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しております。

情報サービス産業においては、足元の市場成長力による企業業績の回復、堅調な設備投資により、緩やかな伸びが期待されている一方、お客様によるROI重視の姿勢は依然強く、納期短縮の要求、ベンダー間競争の激化など、事業環境の厳しさが続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスを提供できるお客様満足度No. 1の企業グループを目指して、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「SI競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人財が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、官公庁及び金融機関を中心とした事業構造を変革し、飛躍的な成長を遂げるため、「成長施策」を推進いたしました。具体的には、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備を推進いたしました。

【基礎体力の向上に向けた施策の主な取組】

「営業力強化」については、引き続き顧客満足向上活動を行うとともに、営業プロセスの改善等を推進いたしました。

次に、「SI競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、開発プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積及び方式・プラットフォーム技術の整備を図るとともに、工学的な見地から開発ライフサイクル全体の体系化を推進しソフトウェア生産性をより一層向上させるための環境・手法を構築・検証する専門組織「ソフトウェア工学推進センタ」を設置いたしました。

さらに、「積極的な新商品・サービスの創造」については、新規ビジネスのパイプライン管理、新規ビジネス支援ファンドを活用した、カメラ付携帯電話による新データ認識システム「パッとび」が、映画「あらしのよるに」のプロモーションにおいて採用されるなどいたしました。

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

そのほか、法人分野の事業拡大に向けた取組として、鈴木(株)及び、鈴木シンワート(株)とともに、SCM事業の共同推進を目指した新会社「(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ベルSCMソリューションズ」を設立いたしました。新会社は、グローバルサプライチェーンの上流から下流にわたるSCMソリューションを、当社グループ顧客及び鈴木グループ顧客に提供してまいります。また、流通業界大手である(株)西友の情報サービス子会社・(株)スミスの経営権を譲り受けました。当社グループは、スミス社が保有する流通業及び外食業における専門性の高い業務ノウハウを活用することで、既存顧客の深耕及び流通業・外食業をメインとした新規顧客の開拓を図ってまいります。

次に、「販売管理費の効率的な活用」については、管理部門における業務の見直し及び効率化の一環として、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ(株)との共同出資により、人事関連業務等オペレーションのシェアードサービスを行う子会社「エヌ・ティ・ティ・データJINKYU(株)」を設立いたしました。この会社については、当社グループの人事関連業務のコスト削減だけでなく、特に当社グループとして新たな事業スキームとなる「SIと連携した人事関連業務のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）の創出・拡大」を図ることを主眼としております。

さらに、「人財が育つ環境づくり」については、当社グループにとって最も重要な財産は人材であるとの認識のもと「IT業界における社員満足度No. 1」を目指し、人材の最適な配置及び能力開発の充実等を図りました。

【成長施策の主な取組】

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインを通じた採用活動も含め、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約80人の経験者を採用いたしました。

先進的ソリューション・サービスの開発については、製造業では世界で初めて積層読み取り機能RFIDタグを採用した金型在庫管理システムを日産自動車(株)と共同で開発いたしました。積層読み取り機能RFIDタグを活用することで、管理票を重ねた状態でタグの読み取りが可能となり、金型在庫の管理精度向上と作業者への負担軽減を同時に実現いたしました。また、山梨交通(株)、(株)ファミリーマートと共同で、コンビニエンスストア店舗での交通系ICカードのバリューチャージに関する実証実験を開始いたしました。この実験は、山梨交通バスICカードのバリューチャージサービス（バス運賃の事前積み増し）を、従来の山梨交通営業所やバス車内に加え、ファミリーマート店舗でも利用可能とするもので、交通系ICカードのコンビニエンスストアでのチャージサービスは全国初の試みであります。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、ハイエンドからミッションクリティカルシステム向けのソリューションである「PORTOMICS」では、平成17年10月のデモシステム提供に向けて、順調に開発作業を進めました。中小規模向けのOSSソリューションである「prossione」では、既に提供しているOSSソリューションについて、具体的案件への適用等を通じてシステム開発での実績作りを進めました。また、平成18年3月期中のフルオープンソースソリューションセット提供に向けて、開発基盤の整備等を順調に進めました。

なお当社は、取締役員数を25名以内から10名以内に減員する取締役会の改革、及び執行役員制の導入による経営機構改革を実施いたしました。

また、ITを今後も事業の核とし、国際的な舞台で社会の変革をも促していく企業グループになっていきたい、という想いを込め、グループビジョン「Global IT Innovator」を掲げました。

当四半期の業績につきましては、システムインテグレーション事業において、金融機関向けアウトソーシングサービスの拡大や、ITパートナー戦略による法人分野の収益増加はあるものの、前年同期において一部官公庁からシステム利用料の一括払いを受けた影響や、成長施策の立ち上げが前年同期よりも早いことにより施策費が増加したことなどから、売上高1,817億円（前年同期比6.8%減）、営業利益91億円（同17.0%減）、経常利益91億円（同20.0%減）、四半期純利益59億円（同20.8%減）となりました。受注高につきましては、官公庁及び金融機関向け大型システムの受注増加や、ITパートナー戦略による法人分野の拡大などから、2,903億円（前年同期比25.8%増）となりました。引き続き厳しい経営環境の中、年間目標の達成を目指しております。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費に加え、運転資本の増加等により、600 億円の収入となりました。前年同期よりも 68 億円収入が減少しましたが、これは、前年同期には一部官公庁からシステム利用料の一括払いによる入金があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加等により、前年同期よりも 243 億円支出が増加し、323 億円の支出となりました。

これにより、当四半期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期よりも 311 億円減少し、276 億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、407 億円の支出となりました。

これらの結果、当四半期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 117 億円減少し、513 億円となりました。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

現時点で中間期及び通期業績予想に変更はありません。

以 上